

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	都築電気株式会社
【英訳名】	TSUZUKI DENKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 始
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番15号
【電話番号】	03(6833)7777（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 石丸 雅彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番15号
【電話番号】	03(6833)7777（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 石丸 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 都築電気株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区中之島二丁目2番2号） 都築電気株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦二丁目13番30号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	66,030	67,159	96,284
経常利益又は経常損失() (百万円)	994	1,172	877
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円)	2,490	1,008	3,172
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	2,351	1,369	3,081
純資産額(百万円)	27,952	26,511	28,268
総資産額(百万円)	60,813	60,483	65,215
1株当たり四半期(当期)純利益又は1 株当たり純損失金額()(円)	112.02	40.09	137.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.2	43.8	43.3

回次	第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額()(円)	49.55	35.49

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第71期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第71期第3四半期連結累計会計期間及び第71期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第72期第3四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、前事業年度の有価証券報告書に記載した【事業等のリスク】から重要な変更はありません。また、新たに発生した【事業等のリスク】はありません。

なお、当社グループが認識する【事業等のリスク】の詳細につきましては、3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】(4)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しをご参照願います。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により停滞していた企業の生産活動の改善に伴い、設備投資や個人消費といった需要も緩やかな回復傾向を辿りました。しかしながら、一方で欧州財政危機の一層の深刻化、歴史的な円高の長期化や株価の低迷など、日本経済をとりまく環境は厳しく、今後の企業活動の先行きは極めて不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する情報サービス産業では、お客さまのIT投資の意思決定の先延ばしや抑制傾向が継続している中、更なるコストダウンの要請など厳しい事業環境にあり、売上は前年同期を上回ったものの、利益につきましては依然苦しい状況が続いております。

また、電子デバイス分野におきましては東日本大震災やタイの水害による生産、供給の低下が影響し、商材の供給不足となる状況にあったものの、第2四半期までの中国市場の旺盛な設備投資により売上高、利益ともに前年同期を上回る結果となりました。しかしながら、牽引役であった中国経済の減速懸念など、今後の事業環境における先行きの不透明感は強まっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高671億59百万円（前年同期比1.7%増）、営業損失13億15百万円（前年同期は10億54百万円の営業損失）、経常損失11億72百万円、（前年同期は9億94百万円の経常損失）、四半期純損失10億8百万円（前年同期は24億90百万円の四半期純利益）となりました。

なお、主要なセグメントの状況は以下のとおりであります。

情報ネットワークソリューションサービス

ネットワークソリューションサービスにつきましては、IP telephony / IP-PBXの導入ソリューションを中心としたサービスを金融、公共、鉄道関連など社会インフラを支えるお客さまを中心に積極的に商談を推進いたしました。また、お客さまの関心が非常に高いタブレット端末やスマートフォンなどのスマートデバイスを利用した当社独自のモバイルソリューションの確立に努めました。

システムインテグレーションサービスにつきましては、製造、流通・サービス、医療ヘルスケアなどの各お客さまを中心に最適な各種ソリューションビジネスを展開し、売上は堅調に推移しました。また、得意とする業種特化型ビジネスであるシネマシステム、生鮮市場などを対象とした市場システムに加え、業務ソリューションをテンプレート化した商品「KitFit（キットフィット）」を活用した中堅企業向けのソリューションビジネスも積極的に推進し、売上・利益の拡大を図りました。

しかしながら、受注は前年を上回ったものの不透明な経済情勢を背景としたIT投資の意思決定の先延ばしや設備投資抑制傾向、また更なるコストダウンの要請の影響から売上、利益ともに伸び悩みました。

この結果、セグメント売上高は435億26百万円（前年同期比0.5%減）と前年同期をやや下回る結果となり、セグメント利益は価格競争の影響もあって16億31百万円の損失（前年同期は12億6百万円の損失）となりました。

電子デバイス

電子機器ビジネスにつきましては、第2四半期までは海外製3.5インチHDDの販売が順調に推移しましたが、10月以降はタイの洪水被害による影響で、AV家電向け年末商戦用HDDが供給不足となり前年同期に比較して売上が低調に推移いたしました。

一方、半導体ビジネス関連につきましては、東日本大震災およびタイの洪水被害の影響により自動車向けLSI、メモリーは生産調整を余儀なくされたものの、第2四半期までの中国市場の旺盛な設備投資に伴い、FA機器向けLSI、メモリー、リレーの大幅な売上増により順調に推移いたしました。

この結果、セグメント売上高は219億89百万円（前年同期比6.5%増）と前年同期を上回る結果となり、セグメント利益につきましても3億71百万円（前年同期比112.5%増）と大きく上回る結果となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は1億34百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を与える要因には以下のようなものがあります。

なお、本文における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

事業環境について

IT（情報技術）関連業界における競争は大変厳しいものとなっており、当社グループも競争の激化に直面しております。当社グループの業績に重要な影響を及ぼすリスクとしては以下のものが考えられます。

技術革新への対応について

当社グループが事業を展開する市場は、急速な技術変化と技術革新による新製品・新サービスの頻繁な投入を特徴としております。これにより、従来から扱っていた製品・サービスが陳腐化し、市場性を失う可能性があります。また、最新の技術情報・製品情報に適切に対応できなかった場合、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

新製品の開発について

開発案件によっては工程が長期化し、多額の費用が計上される可能性があり、また、売掛金の回収前に多額の資金投入が要求されることがあります。さらには、開発中に技術や規格が変化することにより、当社グループの製品が市場投入前から陳腐化し商品性を失う可能性があります。また、製品の完成時点で想定外の欠陥を含んでいる可能性があり、新製品の市場投入及び出荷の後にこれらが発見される場合があります。

ソフトウェアの開発について

ソフトウェア開発において、システム開発の規模や方式を見誤り、結果として適切な対応がとれず原価の高騰を招いた場合、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされており、特に競合企業が当社グループよりも収益性が高く、また、価格面でも競争力を有している場合は、当社グループが激しい価格競争に巻き込まれ、利益の確保が困難になる可能性があります。

半導体事業について

IC（集積回路）及びLSI（大規模集積回路）等の半導体市場は、循環的な市況変動が非常に大きい市場であり、これまでも深刻な低迷期を繰り返してきました。市況の低迷は、過剰生産、過剰在庫、販売価格の急速な下落等をもたらします。半導体市場は不安定な性質を有しているため、将来においても低迷する可能性があり、その結果、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

経済環境について

日本経済における動向の変化や環境の変化は、当社グループのお客さまにも様々な影響を及ぼしております。当社グループの業績に重要な影響を及ぼすリスクとしては、以下のものが考えられます。

経済動向による影響について

日本経済は、欧米諸国の財政危機、資源価格の動向、為替相場の動向や今後の米国、中国等の海外経済動向等不透明な要素に加え震災の影響により、予断を許さない状況にあります。今後、日本経済の低迷が長期化・深刻化した場合、当社グループの業績に大きな打撃を与える可能性があります。

株価の下落について

当社グループは、市場性のある株式を保有しております。全般的かつ大幅な株価下落が続く場合には、保有投資有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

顧客に対する信用リスク

当社グループのお客さまの多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しております。当社グループに対し多額の債務を有するお客さまが財務上の問題に直面した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況はその影響を受ける可能性があります。

情報セキュリティ管理に関する取り組みについて

当社グループは、事業活動全般を通じて取得する情報について、その管理・保護を徹底すべく情報セキュリティ統括責任者を運営責任者とする管理組織を設立するとともに、経営層と直結した情報セキュリティ内部監査チームによる監査体制を設け、リスク管理に努めております。また、個人情報流失等に対する保険に加入する等情報の管理には万全を期しておりますが、万一情報流失等が発生した場合には、社会的信用の失墜や費用負担の発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産価額の下落

当社グループは、土地を中心とした固定資産を保有しており、これらの固定資産の使用状況、収益性によっては固定資産に減損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

年金給付費用

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率等が含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、割引率の低下及び年金資産運用での損失は、当社グループの年金費用に対して影響を及ぼします。

特定の取引先への依存

当社グループは、富士通(株)と経営上の重要な契約として「富士通パートナー契約」、「富士通電子デバイス製品取引基本契約」を締結しております。これにより同社の製品（機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティング、電子デバイス等）を仕入れておりますが、富士通(株)及び当社グループが、事業上の重大な問題等、なんらかの理由により新製品開発のスピードに遅れを生じさせた場合、当社グループは市場における競争力を失う可能性があります。

知的財産権の利用について

当社グループの製品の中には、第三者からライセンスを受けてソフトウェアその他の知的財産を使用しているものがあります。しかし、将来にわたってこれらのライセンスを合理的な条件で取得できる保証はなく、当社グループが第三者から必要なライセンスを受けられなくなる可能性や、不利な条件でのライセンスしか認められなくなる可能性があります。

法的規制等について

当社グループは、環境責任、品質責任、個人情報保護、会計基準など法令を遵守しておりますが、将来、これらに関する法的規制や社会的要請が変更、追加された場合には、これらに係る費用が当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、お客さまに対して最適な製品、サービス及びソリューションを提案していくために、優秀な人材を獲得し維持する必要があります。そのため、当社グループの人事部門は、優秀な人材を採用し、さらに育成を重ねながら雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社グループから優秀な人材が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

訴訟について

当社グループは、都築グループ行動規範を遵守したビジネス活動を行うべく、リスク・コンプライアンス推進委員会において継続的なコンプライアンスの実践活動を推進しておりますが、万が一当社グループに対して訴訟や法的手続が行われた場合には、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

災害等について

地震等の自然災害や伝染病等が発生した場合、事務所等の物的損害や人的被害等の直接的な被害のほか、社会インフラの毀損等様々な被害が発生する可能性があります。これらの事象の発生は、設備の修復や人員の代替等に巨額の費用を要するとともに、仕入、受注及び販売活動等に大きな支障をきたすため、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

このようなリスクのもと、当社グループは、お客さまに高品質な商品と最適なソリューションをお届けするトータルソリューションプロバイダとして、技術力の強化と商品の高付加価値化ならびに新規ビジネスへの取組みを推進するとともに、リスク管理の一環として、コンプライアンス体制の強化、セキュリティ管理、プロジェクト管理等を徹底し、企業価値の向上に努力してまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,920,000
計	98,920,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,677,894	25,677,894	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	25,677,894	25,677,894		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	25,677	-	9,812	-	2,584

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,198,000	25,198	-
単元未満株式	普通株式 411,894	-	-
発行済株式総数	25,677,894	-	-
総株主の議決権	-	25,198	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

2 ESOP信託所有の株式424,000株(議決権の数424個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 都築電気株式会社	東京都港区新橋六丁目19番15号	68,000	424,000	492,000	1.9
計	-	68,000	424,000	492,000	1.9

(注)1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 他人名義で所有している理由等

従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」の信託財産として、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,536	10,986
受取手形及び売掛金	25,348	18,997
たな卸資産	6,600	9,771
繰延税金資産	1,116	1,949
未収還付法人税等	113	142
その他	711	740
貸倒引当金	49	50
流動資産合計	46,377	42,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,597	1,633
減価償却累計額	644	681
建物及び構築物（純額）	952	951
機械装置及び運搬具	10	10
減価償却累計額	6	7
機械装置及び運搬具（純額）	4	3
土地	2,346	2,346
リース資産	781	1,054
減価償却累計額	394	565
リース資産（純額）	387	489
建設仮勘定	129	185
その他	904	904
減価償却累計額	759	786
その他（純額）	145	117
有形固定資産合計	3,966	4,093
無形固定資産		
のれん	476	394
リース資産	499	479
その他	405	384
無形固定資産合計	1,381	1,258
投資その他の資産		
投資有価証券	4,650	4,245
長期貸付金	172	168
繰延税金資産	3,449	3,206
長期預金	3,900	3,600
その他	1,487	1,544
貸倒引当金	169	170
投資その他の資産合計	13,490	12,594
固定資産合計	18,838	17,946
資産合計	65,215	60,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,791	12,263
短期借入金	6,780	6,500
1年内返済予定の長期借入金	1,070	1,146
リース債務	371	470
未払法人税等	380	302
賞与引当金	2,062	1,002
受注損失引当金	62	143
その他	3,212	3,460
流動負債合計	28,731	25,289
固定負債		
長期借入金	1,360	1,131
リース債務	601	657
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	5,680	6,352
役員退職慰労引当金	370	16
長期未払金	-	359
負ののれん	69	43
災害損失引当金	127	117
その他	5	5
固定負債合計	8,215	8,683
負債合計	36,946	33,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	4,100	4,103
利益剰余金	14,484	13,271
自己株式	164	351
株主資本合計	28,232	26,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	221
為替換算調整勘定	76	104
その他の包括利益累計額合計	35	325
純資産合計	28,268	26,511
負債純資産合計	65,215	60,483

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	66,030	67,159
売上原価	55,996	56,945
売上総利益	10,033	10,214
販売費及び一般管理費	11,088	11,530
営業損失()	1,054	1,315
営業外収益		
受取利息	25	20
受取配当金	55	53
受取保険金	-	35
保険配当金	-	88
負ののれん償却額	26	26
株式割当益	101	-
その他	71	54
営業外収益合計	281	279
営業外費用		
支払利息	94	91
為替差損	104	26
その他	22	17
営業外費用合計	220	135
経常損失()	994	1,172
特別利益		
投資有価証券売却益	213	-
役員退職慰労引当金戻入額	38	-
負ののれん発生益	3,265	-
災害損失引当金戻入額	-	9
特別利益合計	3,517	9
特別損失		
固定資産除却損	0	3
投資有価証券評価損	110	4
事務所移転費用	-	1
特別退職金	45	20
特別損失合計	156	30
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,366	1,193
法人税等	374	185
過年度法人税等	234	-
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,507	1,008
少数株主利益	16	-
四半期純利益又は四半期純損失()	2,490	1,008

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,507	1,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	334
為替換算調整勘定	-	27
その他の包括利益合計	155	361
四半期包括利益	2,351	1,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,399	1,369
少数株主に係る四半期包括利益	47	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法定実効税率の変更)</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.7%から38.0%に変更されます。また、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.6%に変更されます。この変更により、固定資産の繰延税金資産が412百万円減少し、法人税等が412百万円増加しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
保証債務 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 従業員 759百万円	保証債務 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 従業員 624百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、お客さまのシステム導入及び更新が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向にあります。このため、当社グループの主要なセグメントである「情報ネットワークソリューションサービス」の売上及び利益も9月及び3月に集中して計上されることが多く、当社グループの第1四半期、第3四半期は他の四半期と比較して売上・利益とも減少する傾向にあります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
当四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額 減価償却費 426百万円 のれんの償却額 12 負ののれんの償却額 26	当四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額 減価償却費 532百万円 のれんの償却額 81 負ののれんの償却額 26

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	87	4	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	87	4	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの、

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日) (単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	9,812	3,476	11,243	1,121	23,410
株式の発行(注)1	-	131	-	-	131
剰余金の配当	-	-	174	-	174
四半期純利益	-	-	2,490	-	2,490
自己株式の取得	-	-	-	4	4
自己株式の処分(注)2	-	492	-	1,107	1,600
当第3四半期連結累計期間中の変動額合計	-	623	2,315	1,103	4,042
当第3四半期連結会計期間末残高	9,812	4,100	13,558	18	27,453

(注)1.平成22年12月1日を効力発生日とする当社と都築電産株式会社との株式交換により、発行済株式総数が290千株増加しております。

2.平成22年12月1日を効力発生日とする当社と都築電産株式会社との株式交換により、3,532千株の当社保有自己株式を処分しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	(注)101	4	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	(注)100	4	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金を含めておりません。これは、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためです。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの、

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,763	20,648	64,411	1,619	66,030	-	66,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	134	177	254	432	(432)	-
計	43,806	20,782	64,589	1,873	66,463	(432)	66,030
セグメント利益又は損 失()	1,206	175	1,031	35	1,067	12	1,054

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売施工や環境装置、計測制御機器の販売及び人材派遣業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,526	21,989	65,515	1,643	67,159	-	67,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	154	202	243	446	(446)	-
計	43,574	22,143	65,718	1,887	67,605	(446)	67,159
セグメント利益又は損 失()	1,631	371	1,259	64	1,324	8	1,315

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売施工や環境装置、計測制御機器の販売及び人材派遣業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額 ()	112円2銭	40円9銭
(算定上の基礎)		
四半期利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	2,490	1,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(百万円)	2,490	1,008
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,230	25,146

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
 (自平成23年10月1日
 至平成23年12月31日)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成24年1月5日開催の取締役会において、平成24年2月29日を効力発生日として、特定子会社である都築電産株式会社を吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

都築電産株式会社は、これまで都築グループのエレクトロニクス専門商社として電子デバイス、電子機器等の販売ならびにカスタムLSI設計等の開発を行ってまいりました。

本合併は、ソリューションサービス事業の領域拡大を視野に体制の一体化を確立し、経営資源の集中と一層の経営効率化を図るものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日	平成24年1月5日
合併契約締結日	平成24年1月5日
合併予定日(効力発生日)	平成24年2月29日(予定)

(2) 合併方式

当社を存続会社、都築電産株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社は都築電産株式会社の全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

3. 当該吸収合併の相手会社についての事項(平成23年3月31日現在)

商号	都築電産株式会社
本店の所在地	東京都港区西新橋二丁目5番3号
代表者の氏名	代表取締役社長 柳澤 由一
資本金の額	2,852百万円
純資産の額	10,931百万円
総資産の額	20,722百万円
事業の内容	電子デバイス、電子機器の販売・開発等

2【その他】

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、[注記事項](株主資本等関係)に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

都築電気株式会社
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大矢 昇太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている都築電気株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、都築電気株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成24年1月5日開催の取締役会において、平成24年2月29日を効力発生日として、会社を存続会社、都築電産株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、合併契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

注2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。